

「人と自然がふれあう やすらぎのまち 那須塩原」

わたしたちのまちづくり

平成22年度 那須塩原市予算説明書





那須塩原市長 栗川 仁

「わたしたちのまちづくり」発行にあたって

市民の皆様には、日頃から市のまちづくりに対し、たくさんのご支援とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

昨年に引き続き、那須塩原市の予算説明書「わたしたちのまちづくり」を市民の皆様にお届けすることになりました。この予算説明書は、これまでの法律で定める予算書では伝えきれない事業の内容を写真や図などをまじえ、できる限りわかりやすくお知らせするために作成したものです。

もとより予算書は、その年度（4月から翌年の3月）に入ってくるお金（収入）と出ていくお金（支出）の全部をあらわしたものであり、1年間の仕事内容とそれにかかる費用を積み重ねたものです。みなさんが納めた税金がどのように使われ、わたしたちの生活にどう役立っていくのかを知るうえで重要なかわりを持つものです。

この「わたしたちのまちづくり」を手にとって、ぜひ目をとおしていただき、よりよいまちづくりの議論の一助として活用されますことを心から願っています。また、今後も皆様のアドバイスをいただきながら、より分かりやすく親しみやすい予算説明書をお届けしていきたいと考えています。

そして、この予算説明書を通じて、那須塩原市のまちづくりについて、さらに理解が深まり、市の目標である「人と自然がふれあう やすらぎのまち 那須塩原」の実現に向け、市民をはじめ多くの皆様の積極的な参加とご支援、ご協力をいただくことができれば幸いです。

◇この本の見かた

- [1] この予算説明書は、事業の内容をわかりやすくお知らせするため、市の施策の基本である「第1次那須塩原市総合計画」（平成19年度～28年度）の体系に合せた構成になっています。
- [2] 掲載した事業は、「第1次那須塩原市総合計画前期基本計画」（平成19年度～23年度）に基づき作成した「平成22年度実施計画」の事業に、お知らせしたい新規事業などを加えたものを基本として掲載しました。
⇒全部で184事業掲載
- [3] 原則として、事業単位（ひとかたまりの仕事）での説明としていますが、市民生活に身近な補助金などは、一部を事業から取り出して掲載しています。
- [4] 新たに取り組む新規事業、事業の一部に新たな取り組みがあるもの、サービスなどを拡大する事業については、説明文のとなりに、以下の表示をしています。

新規



= 新たな取り組みです

一部新規



= 一部が新たな取り組みです

レベルアップ



= サービスが広がります

- [5] 予算額の右となりの矢印は、前年度の当初予算と比べた予算額の増加、同程度、減少を示しています。



= 5%以上増加



= ほぼ同じ



= 5%以上減少

- [6] 予算額は、表示単位未満を四捨五入しています。

目 次

◇発行にあたって	1	Ⅲ 健やかに安心して暮らせるまちづくり	
◇この本の見かた	1	◇ 地域福祉の充実	20
◇目次	2	◇ 障害者福祉の充実	20
◇予算の全体像	3	◇ 高齢者福祉の充実	21
◇予算の内訳	4	◇ 児童福祉の充実	23
◇財政の推移	5	◇ 保健・医療の充実	25
◇おしえてみるひいコーナー	6	◇ 保険・保障制度の充実	27
◇財政状況に関する指標	7	Ⅳ 安全で便利なまちづくり	
◇家計簿に例えると	8	◇ 計画的な市街地の形成	29
◇施設バランスシート等	9	◇ 良好な住宅地・居住空間の形成	29
◇財政にかかわることばの説明	10	◇ 安心して活動できる空間づくり	30
◇重点事業	11	◇ 体系的な道路網の整備	30
◇個別事業説明	13	◇ 雨水排水対策の推進	32
Ⅰ 自然と共生するまちづくり		◇ 効率的・効果的な下水道の整備	33
◇ 自然環境の保全・活用	13	Ⅴ 活力を創出するまちづくり	
◇ 清潔で美しい地域づくり	13	◇ 農林業の振興	35
◇ 地球環境の保全	15	◇ 畜産業の振興	39
◇ 計画的な土地利用の推進	15	◇ 商業・サービス業の振興	40
Ⅱ 快適で潤いのあるまちづくり		◇ 観光の振興	41
◇ 安全に暮らせる地域づくり	16	◇ 雇用・就労環境の充実	42
◇ 消費生活の安定・向上	17	◇ 中心市街地の活性化	43
◇ 公共交通網と交通安全対策の充実	18	Ⅵ 豊かな心と文化を育むまちづくり	
◇ 姉妹都市交流・国際交流の推進	18	◇ 生涯学習の推進	44
◇ 男女共同参画の推進	18	◇ 学校教育の充実	45
◇ 安心安全な水の供給	19	◇ 芸術・文化活動の振興	49
		◇ 生涯スポーツの振興	51
		◇ 青少年の健全育成	52
		Ⅶ 創意と協働によるまちづくり	
		◇ 効率的・効果的な行財政運営の推進	53
		◇ 市民との協働による地域づくり	54
		◇ 地域情報化の推進	55
		◇ 財政の中期的な見通し	56

◇平成22年度当初予算の全体像

平成22年度 那須塩原市一般会計予算は

383億8,000万円

キーワードは “市民生活の優先度”

1 予算編成の基本的な考え方

平成22年度は、極めて厳しい経済状況から景気が一挙に好転するとは考えにくく、歳入は大きく減少すると見込まれる状況にあり、合併以来、最も厳しい財政環境に置かれています。政権交代による変革が行われる中、これらの変化に臨機に対応するための新たな視点での事務事業の見直しや創意工夫が必要となります。加えて、4年目となる総合計画を確かな総りとするため、「最小の経費で最大の効果」を念頭に、着実に計画に掲げた事業を実施し、市民ニーズ、状況の変化に迅速・的確に即応していくことが必要です。

このため、自主財源確保に最大限の努力を払いつつ、新たな行財政改革プランを着実に推進し、さらなる経費のムダ・ゼロに取組み、予算の効果的配分と効率的執行を推進し、持続可能な財政経営に努めます。

また、平成22年度事務事業推進のキーワードを“市民生活の優先度”とし、百年に一度と言われる厳しい経済状況の中でも、この地域が元気と活力を維持・拡大できるよう、加えて安全安心なまちづくりをさらに進めるため、“市民生活”に必要な不可欠な喫緊の課題の“優先度”を見極め、市民ニーズに的確に応えながら、健全な財政運営の堅持と子ども手当などの新たな変革に柔軟に対応する予算としました。

具体的には、市民の生活に欠かせない事業・安全安心のための事業・小規模な工事・施設の修繕などについての広く細かな事業を選択し、広く市内事業者の受注機会の拡大に配慮した予算編成を行いました。

このうち、消防コミュニティセンターの整備や市道・公共施設の改修・修繕などの約4億3千万円については、国の平成21年度第2次補正予算による「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を受け、平成21年度3月補正予算に前倒し計上しました。なお、これらの事業は、平成22年度に繰り越して実施するものも数多くあります。

したがって、平成22年度の予算の全体像は「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」による事業を含めて、“市民生活の優先度”に配慮したものとなっています。

2 予算規模

◇会計別当初予算規模

会計区分		22年度当初予算	21年度当初予算	比較	増減率
一般会計		383億8,000万円	394億9,000万円	△11億1,000万円	△2.8%
特別会計	国民健康保険	119億5,988万円	117億3,588万円	2億2,400万円	1.9%
	老人保健	795万円	9,737万円	△8,942万円	△91.8%
	後期高齢者医療	7億6,917万円	7億2,094万円	4,823万円	6.7%
	介護保険	56億3,834万円	54億9,087万円	1億4,747万円	2.7%
	下水道事業	29億9,871万円	35億5,817万円	△5億5,946万円	△15.7%
	農業集落排水事業	9,605万円	9,885万円	△280万円	△2.8%
	土地区画整理事業	1億6,736万円	1億3,816万円	2,920万円	21.1%
	公共用地先行取得事業	2,286万円	2,309万円	△23万円	△1.0%
	温泉事業	1億9,304万円	1億2,687万円	6,617万円	52.2%
	墓地事業	2,846万円	4,098万円	△1,252万円	△30.6%
小計		218億8,181万円	220億3,118万円	△1億4,937万円	△0.7%
合計		602億6,181万円	615億2,118万円	△12億5,937万円	△2.0%
企業会計	水道事業	44億9,654万円	48億2,371万円	△3億2,717万円	△6.8%

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

※水道事業の予算規模は、収益的支出と資本的支出の合算額としてあります。

◇平成22年度当初予算の内訳

歳入（収入の部）

※（ ）は構成比を、【 】は前年度当初予算額比較を示しています。

市税 174億1,339万円 (45.4%) 【△11億1,833万円】	税金収入	国・県からの補助金 (国や県からの補助金) 68億1,984万円 (17.8%) 【+19億39万円】	地方交付税 50億5,000万円 (13.2%) 【+7億3,000万円】	市債 (借金)	各種交付金 地方譲与税・ 42億 7,757万円 (11.0%) 【△5億9,097万円】	その他 (繰越金 など) 20億2,900万円 (5.3%) 【△7,000万円】
市民税 60億8,043万円 (15.8%) 【△10億4,625万円】	固定資産税 96億429万円 (25.0%) 【△4,386万円】	その他 17億2,867万円 (4.6%) 【△2,822万円】				
			27億9,020万円 (7.3%) 【△19億6,110万円】			



市税は、前年に比べて約11億円の減少を見込みました。
なかでも、景気低迷による個人と法人の所得減少に伴う大幅な減収が予想されます。
一方で、子ども手当の財源として、国からの補助金が大幅に増えます。
また、那須塩原クリーンセンター整備事業などの大型事業が完了することなどから、市の新たな借金（市債）は、前年度に比べて大幅に減少しました。

歳出（支出の部）

◇目的別内訳

民生費 110億2,720万円 (28.7%) 【+18億5,166万円】	公債費 53億 6,076万円 (14.0%) 【△2億3,368万円】	土木費 49億 7,066万円 (13.0%) 【△5億6,283万円】	教育費 45億 119万円 (11.7%) 【△5億447万円】	総務費 44億 1,318万円 (11.5%) 【+1億5,710万円】	衛生費	消防費	商工費	農林水産業費
	うち元金支払い: 46億4,451万円 うち利子支払い: 7億1,625万円			議会費: 2億8,696万円 (0.8%) 【△1,243万円】	労働費: 1億6,428万円 (0.4%) 【+1億556万円】	予備費: 5,000万円 (0.1%) 【±0万円】		



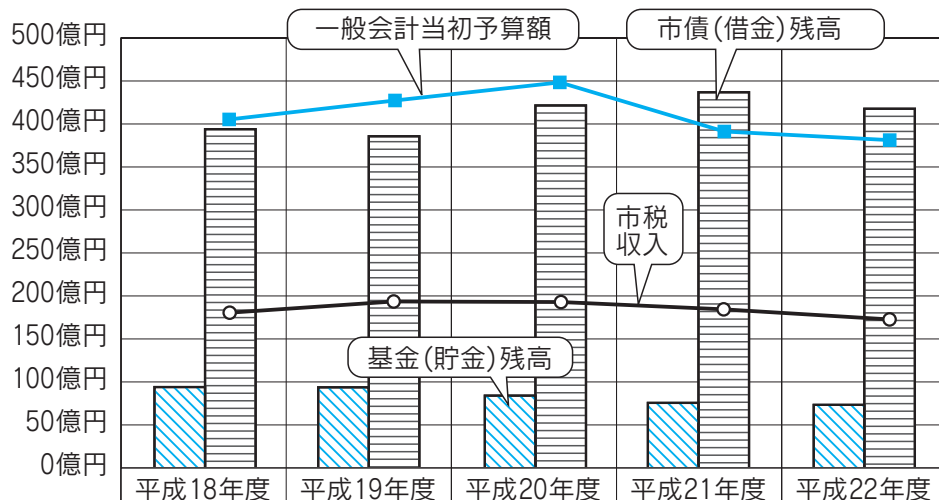
「目的別内訳」では民生費が、「性質別内訳」では扶助費が大幅に増加しました。
これは、子ども手当の創設に伴い新たに約23億円を計上したことによるものです。
一方、「目的別内訳」のうち衛生費が、「性質別内訳」のうち補助費等が大幅に減少しました。
これは、那須塩原クリーンセンター整備事業が完了したことなどによるものです。
また、人件費では「定員適正化計画」に基づき、計画的に職員数の削減を進めています。

◇性質別内訳

人件費 71億2,771万円 (18.5%) 【△1億379万円】	扶助費 69億1,037万円 (18.0%) 【+18億7,291万円】	公債費 53億 6,076万円 (14.0%) 【△2億3,368万円】	建設事業費	物件費 58億 6,200万円 (15.3%) 【+2億3,708万円】	補助費等 45億 4,776万円 (11.9%) 【△13億6,442万円】	繰出金	貸付金
義務的経費: 193億9,884万円 (50.5%) 【+15億3,544万円】		投資的経費		その他の経費: 154億4,810万円 (40.3%) 【△13億6,586万円】			

◇財政(当初予算・市税・借金・貯金)の推移

那須塩原クリーンセンター整備事業に合わせて市債(借金)残高が増えましたが、平成21年度で事業が完了し、平成22年度は減少に転じています。



	年度末基金残高	91.6億円	91.2億円	81.9億円	73.5億円	72.6億円
	年度末市債残高	396.3億円	387.5億円	424.8億円	439.8億円	421.2億円
	当初予算額	405.0億円	430.7億円	451.5億円	394.9億円	383.8億円
	市税収入	180.1億円	193.4億円	194.0億円	185.3億円	174.1億円

◇平成21年度3月補正予算の状況

国の平成21年度第2次補正予算による「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を受けて、平成21年度3月補正予算では、市民生活に関連の深い公共施設の修繕などを前倒しで予算計上しました。

この「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の活用にあたっては、市の景気対策・雇用対策として地元中小企業・零細事業者の受注が増えるような事業をできるだけ優先し、地域の活性化を図るとともに、平成22年度事務事業推進のキーワード「市民生活の優先度」を踏まえて事業選択を行いました。これらの事業の多くは平成22年度に繰り越して実施される予定です。

主な事業は、以下のとおりです。

- 黒磯文化会館施設・設備の改修・修繕 1億8,010万円
- 庁舎(黒磯庁舎、西那須野庁舎)・設備の修繕 8,113万円
- 消防コミュニティセンターの整備・消防施設の修繕 4,793万円
- 社会教育施設(公民館、図書館など)施設・設備の修繕 4,074万円
- 体育施設の整備・修繕 1,653万円
- 道路の舗装・修繕 1,500万円
- 学校と関連施設・設備の修繕 1,413万円
- 保育園施設の修繕 1,335万円
- 観光施設・設備の修繕 1,021万円
- 公園施設・設備の修繕 696万円
- 市営住宅設備の修繕 399万円
- 衛生関連施設の整備 385万円
- 勤労青少年ホームの修繕 61万円



国からの「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」約3億1千万円を活用し、市の景気対策・雇用対策として、これら約4億3千万円の事業にすばやく取り組むため補正予算を追加したものです。

◇教えて！みるひい「市の財政の状態は？」

財政に関するお知らせは、「広報なすしおばら」などで定期的に行われています。

しかし！「読んでもなんだかよく分からない」と思ったあなた！

実はワタシも感じていました・・・

「結局のところどうなの？」そんなあなたの質問にお答えします。



市の財政状態は良いのですか？ 悪いのですか？



財政状態を示す指標には、さまざまなものがあります。しかしながら、実は、財政状態が良い・悪いを判断する明確で絶対的な基準があるわけではないのです。

「赤字」はないか、「借金」は増えているのか、減っているのか、そのほかさまざまな指標をほかの市や町と比べてみて、いろいろな視点で判断することとなります。



では、市の財政は赤字状態になっていないですか？



1会計年度に収入したお金よりも多くの支払いをした場合、その余計に使ってしまった金額が「赤字」です。

合併以来、一般会計と特別会計などにおいて、赤字となったことはありません。

ちなみに、平成20年度の一般会計は約13億円の黒字となりました。



当初予算の歳入項目を見ると、今年度も市債（借金）があります。

赤字がないのに、借金をする必要があるのでですか？

また、借金はほかの市や町に比べて多いですか？ 少ないですか？



現在の子ども達（将来世代）が大人になっても使える施設などを造るときは、将来にわたり利用する将来世代も費用負担することが、「世代間公平」の観点から必要であると考えられるため、建設工事を行う際は借金を行い、長い期間をかけて返済しています。

平成20年度末の借金の残高の住民一人当たりの金額は約37万円で、県内の市町の中では、高い方から9番目の状況です。「比較的多い」状況です。（地方財政状況調査数値）



借金が多く、さらに増えつづけた場合、市や町でも倒産することがあると聞きました。

そのところをもう少し詳しく教えてください。



那須塩原クリーンセンター整備事業や西那須野地区まちづくり交付金事業などの大型プロジェクトの財源として、借金を活用してきたため、借金の現在高は合併時（平成16年度末）より約12億円増加しました。（平成20年度末一般会計借金残高は約425億円です。）

しかしながら、那須塩原クリーンセンター整備事業などが完了したため、今年度の当初予算においては、建設工事などを実施する際の新たな借金が約28億円であるのに対し、過去の建設工事などの借金の元金返済を約46億円行うことで、借金の残高が約19億円減少するなど、今後、借金の残高は減少傾向となる見込みです。

また、市が倒産状態になっていないか、倒産状態でなくとも要注意または危険な水準になっていないか、さらに特別会計や関連団体（一部事務組合、第3セクターなど）を含めた財政状態はどうかを判断する指標として、「財政健全化判断比率」が平成19年度分から作成・公表されています。その「財政健全化判断比率」において、本市は「健全段階」にあります。（⇒くわしくは次のページをみてくださいね。）

ただし、今後も借金が増えすぎないように、また「健全段階」を維持できるように、「事業の選択」を行っていくことが重要です。

◇財政状況に関する指標

財政の健全性に関する比率 (平成20年度決算)

	指 標	那須塩原市	早期健全化基準	再生基準
健 断 全 比 化 率	①実質赤字比率	該当なし	12.05%以上	20.00%以上
	②連結実質赤字比率	該当なし	17.05%以上	40.00%以上
	③実質公債費比率	13.9%	25.0 %以上	35.0 %以上
	④将来負担比率	66.2%	350.0 %以上	
	⑤資金不足比率	該当なし	20.0 %以上	

- 早期健全化基準 (イエローカード値) : この基準を上回ると、「早期健全化団体」となり、「早期健全化計画」を策定し、自主的な改善努力に努めなければなりません。
- 再生基準 (レッドカード値) : この基準を超えると「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定し、国などの関与による財政再生が行われます。



本市はすべての指標において、早期健全化基準・再生基準を大きく下回っており、“財政状態は健全段階にある”と判断されます。

県内14市平均は、「③実質公債費比率」が12.0%、「④将来負担比率」が72.2%となっており、本市の「③実質公債費比率」は平均よりも1.9%高くなっているものの、「④将来負担比率」は平均よりも6.0%低くなっています。

これは、過去の建設工事などに伴う借金の返済に係わる財政負担が比較的大きい時期を迎えている一方で、今後、長期的に市税などにより返済しなければならない借金の総額は比較的少ないことを示しています。

財政力指数 (平成19～21年度の平均)

- ・標準的な行政活動を行うために必要なお金をどの程度自力で調達できるかを示します。数字が大きいくほど財政力が高いとされ、1を超えると地方(普通)交付税が交付されません。
- 財政力指数 : 0.881



比較的財政力が高いとされる数値です。

県内14市平均は、0.829で、本市は平均よりも0.052高くなっています。

自主財源などに、比較的恵まれていることを示します。

実質収支比率 (平成20年度決算)

- ・決算が黒字か赤字か、またそれがどの程度なのかを示す指標です。その年の歳入と歳出の差額の標準財政規模(市税や地方交付税などの額)に対する割合で算出します。
- 実質収支比率 : 3.9%



望ましいとされる、おおむね3～5%の範囲内となりました。

県内14市平均は、5.9%で、本市は平均よりも2.0%低くなっています。

決算が黒字か、赤字か、どの程度かを示しています。本市は黒字決算です。

経常収支比率 (平成20年度決算)

- ・人件費や扶助費、公債費などの義務的・経常的経費の割合を示します。財政の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政の硬直化していることを示します。
- 経常収支比率 : 97.5%



近年、高止まりしており、財政の硬直化が進んでいます。

県内14市平均は、89.7%で、本市は平均よりも7.8%高くなっています。

人件費の割合は低い一方、借金返済額が多いことなどが原因となっています。

◇市の予算を家計簿に例えると

市の予算（一般会計）を、月給30万円のサラリーマン世帯に例えると以下のように表せます。

収入の部	市の一般会計予算		家計簿	
	区 分	当初予算額	区 分	金 額
	市 税	174億1,339万円	給 与 収 入	360万円
	そ の 他 の 収 入	39億9,323万円	妻 の パ ー ト 収 入	82万円
	地 方 交 付 税	50億5,000万円	親などからの援助金	287万円
	そ の 他 の 交 付 金	20億2,900万円		
	国 庫 支 出 金	45億2,665万円		
	県 支 出 金	22億9,319万円	貯 金 の 取 崩 し	6万円
	繰 入 金	2億8,434万円	借 金	58万円
	市 債	27億9,020万円	収 入 合 計	793万円
	収 入 合 計	383億8,000万円		

支出の部	市の一般会計予算		家計簿	
	区 分	当初予算額	区 分	金 額
	人 件 費	71億2,771万円	生 活 資 金 (衣・食・住、車購入、 家の増改築など)	363万円
	扶 助 費	69億1,037万円		
	建 設 事 業 費	35億3,306万円	兄 弟 等 へ の 援 助、 子 ども の 教 育 費 等	319万円
	そ の 他 の 経 費	154億4,810万円		
	公 債 費	53億6,076万円	口 ー ン 返 済	111万円
	支 出 合 計	383億8,000万円	支 出 合 計	793万円

財産・負債の部	市の一般会計予算		家計簿	
	区 分	金 額	区 分	金 額
	市 債 残 高	421億2,090万円	口 ー ン 残 高	871万円
	基 金 残 高	72億5,689万円	預 貯 金	150万円
	財 政 調 整 基 金	17億4,317万円		
	減 債 基 金	9億 949万円		

※「財産・負債の部」の金額は、平成22年度末見込額です。

◇住民1人あたりの予算額

市の予算（一般会計）を住民1人あたりに計算すると、約33万円となります。

市の予算の 区分名称	主 な 内 容	金 額	
		市 全 体	市民1人 当たり
議 会 費	議員報酬、職員給与、政務調査費など	2億8,696万円	0.2万円
総 務 費	職員給与、庁舎管理、税務、戸籍、選挙など	44億1,318万円	3.8万円
民 生 費	高齢者福祉、児童福祉、障害者福祉など	110億2,720万円	9.5万円
衛 生 費	集団検診、こども医療助成、ごみ処理など	28億9,612万円	2.5万円
労 働 費	勤労者住宅融資、勤労青少年ホームなど	1億6,428万円	0.1万円
農 林 水 産 業 費	農業振興、畜産振興、農道整備、林道管理など	14億1,379万円	1.2万円
商 工 費	商工業振興、観光振興・整備、消費者行政など	16億3,676万円	1.4万円
土 木 費	道路管理・建設、河川管理、公園、市営住宅など	49億7,066万円	4.3万円
消 防 費	消防組合負担金、消防団活動、施設管理など	16億5,910万円	1.4万円
教 育 費	小・中学校、学校給食、公民館、図書館など	45億 119万円	3.9万円
公 債 費	借入金の返済（元金と利子）	53億6,076万円	4.6万円
予 備 費	予測しない経費への準備金（特定の目的なし）	5,000万円	0.0万円
	合 計	383億8,000万円	32.9万円

◇施設ごとのバランスシート等



那須塩原市では平成20年度決算から、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成し、公表を始めました。財務書類は、市の全会計に関係団体を連結して作成していますが、これを個別の施設や事業ごとに作成し、どれくらいの資産や負債を抱えているかを分析することもできます。

今回は、平成18年にオープンした「塩原温泉湯っ歩の里」について財務書類を作成し、分析をしてみました。

バランスシート	資産の部	4億8,762万円	負債の部	2億8,583万円
	固定資産		固定負債	2億5,173万円
	土地、建物等	4億8,463万円	地方債	2億4,191万円
	投資等		退職手当引当金	982万円
	退職手当組合積立金	299万円	流動負債	3,410万円
	まだまだ新しい施設なので、資産価値も十分あり、サービス提供能力も高いといえます。		翌年度償還地方債等	3,255万円
	また、退職手当引当金等は、職員数を正規職員延べ1.0人及び嘱託職員1人として、計上しています。		賞与引当金	155万円
	下の表で算出した行政コストの不足分は、純資産の部のその他一般財源等に計上しています。		純資産の部	2億 179万円
	資産合計	4億8,762万円	国庫補助金	1億9,384万円
			公共資産等整備一般財源等	1,633万円
		その他一般財源等	△838万円	
		負債・純資産合計	4億8,762万円	

行政コスト計算書	支出の部	5,809万円
	人にかかるコスト（職員給与等）	1,928万円
	物にかかるコスト（減価償却費等）	3,881万円
	収入の部	1,570万円
	使用料	1,570万円
	収入合計 - 支出合計	△4,239万円
受益者負担割合 (収入合計/支出合計)	27.0%	

施設を管理運営していくために必要なコストとそれを賄う収入の関係を表しています。

収入の不足分は、税金などの一般財源で補っています。

「湯っ歩の里」は約3割を施設使用料で賄っています。



◇利用者1人あたりの収入と経費

行政コスト計算書の数値を利用者数で割ることで、利用者1人あたりの収入と経費を表しました

利用者1人 あたりの 行政コスト計算書	平成20年度利用者数	88,760人
	支出の部	654円
	収入の部	177円
	収入合計 - 支出合計	△477円

支出項目の中でも、足湯寄せなどのイベント業務や施設管理業務にかかる委託料が大きな割合を占めています。これらは、利用者の増減にあまり影響しない費用であるため、利用者数を増やし収入を伸ばすことで、長期的な施設維持が可能となります。

今後、年数を経過することで施設修繕にもコストがかかりますので、継続的な施設維持管理を行う上でも、利用者増は最大の課題と言えます。



☆塩原温泉 湯っ歩の里 では、本格的なウィンターシーズンを前にイベントを開催しています☆

◇◇心も足元も ぽっかぽか◇◇ ぜひ、お立ち寄りください!!

【イベント開催日程(予定)】

11/20から月末までの、土日祝日に 足湯寄せを開催予定です!!

◇財政にかかわることばの説明

市の予算についての理解を深めていただくために、基本的な財政のことばについて説明します。

○予算とは

市の仕事は、4月から翌年の3月までの1年間をサイクル（1会計年度）としています。

この1会計年度を単位として、みなさんに納めていただく市税や使用料などの収入を予測するとともに、その収入を福祉や教育など、何にどれだけのお金を活用（支出）するのかを表した、市の仕事の全体計画のことを「予算」といいます。

○当初予算とは

会計年度が始まる前に、その会計年度を通じて、予測される収入と支出を見積もり、表したものです。

○補正予算とは

会計年度の途中に、計画の変更が生じたり、災害が発生するなどの予測しない経費が必要な場合に、不足する（又は過大となる）部分を追加・修正するものです。

○一般会計とは

市の会計の中心をなすもので、みなさんに納めていただく市税を主な収入源として、議会、福祉、環境、農業、観光、道路、消防、教育などの市の基本的な仕事に必要な経費を計上した会計です。

○特別会計とは

みなさんに納めていただく市税を主な収入源として、市の基本的な仕事に必要な経費を計上した一般会計に対して、国民健康保険や介護保険の運営、下水道管の整備・管理など、特定のひとたちからの保険料や使用料、負担金を主な収入源として、特定のひとたちや地域を対象とする事業を行う場合に、一般会計と区分して経理をするために設けられた会計です。対象となる事業は、法律や条例で定められたもののみです。

那須塩原市では、国民健康保険特別会計など10の特別会計を設置しています。

○歳入とは

1会計年度に市に入ってくるすべての収入のことをいいます。

この収入（予測額）の範囲で、1会計年度に行う仕事（支出）を計画します。

○歳出とは

1会計年度に市がお金の支払いをするすべての支出のことをいいます。

歳入の範囲で、1会計年度に行う仕事（支出）を計画します。

○歳出の目的別分類

1会計年度に市がお金の支払いをするすべての支出を、議会運営経費（議会費）、障害者、高齢者、児童支援経費など（民生費）、道路建設経費など（土木費）というように、その目的に着目して区分したものです。

市の予算書は、この形で分類されています。

○歳出の性質別分類

1会計年度に市がお金の支払いをするすべての支出を、目的別分類の区分ではなく、職員給与など（人件費）、補助金など（補助費等）というように、その性質に着目して区分したものです。

◇平成22年度 重点事業

<p>ごみ減量化対策事業</p> <p>ごみ排出量の削減、資源化率の向上、市民美化運動を通じたごみの発生抑制などを進める事業です。 【事業費:2,324万円】 ⇒15ページ</p>	<p>I.自然と共生するまちづくり</p>	<p>環境基金事業</p> <p>環境基金を創設し、ごみ減量化・新エネルギー・地球温暖化対策事業など環境全般の保全事業の推進を図る事業です。 【事業費:3,000万円】 ⇒15ページ</p>
<p>防災対策推進事業</p> <p>ゲリラ的集中豪雨対策として、雨量計監視システムを導入します。 【事業費:1,613万円】 ⇒16ページ</p>	<p>II.快適で潤いのあるまちづくり</p>	<p>交通安全対策推進費</p> <p>交通安全対策強化のため、交通指導員を3名増員し、合計56名を配置する事業です。 【事業費:3,733万円】 ⇒16ページ</p>
<p>防犯・暴力追放事業 (防犯灯設置・管理費補助事業)</p> <p>防犯灯設置補助など、安全で安心なまちづくりを進めるための事業です。 【事業費:1,962万円】 ⇒16ページ</p>	<p>老朽管更新事業</p> <p>水道水の漏水を防止し、安定供給を目的として、石綿セメント管などの老朽管更新を進めるための事業です。 【事業費:9億8,869万円】 ⇒19ページ</p>	<p>危機管理対策事業</p> <p>地震など災害時の安全対策として、水道施設の耐震化対策や応急対策などを進めるための事業です。 【事業費:5,900万円】 ⇒19ページ</p>
<p>成人保健事業</p> <p>主に40歳以上を対象に、生活習慣病の予防やがんの早期発見など、各種健康診査や健康教育・相談などを進める事業です。 【事業費:1億5,921万円】 ⇒26ページ</p>	<p>III.健やかに安心して暮らせるまちづくり</p> <p>健康づくり推進事業</p> <p>市民の健康増進を図るための事業です。 【事業費:1,155万円】 ⇒26ページ</p>	<p>こども医療費助成事業</p> <p>子育て家庭支援のため、こどもに係る医療費を助成します。今年度から対象範囲を12歳まで拡大します。 【事業費:3億1,310万円】 ⇒27ページ</p>
<p>那須塩原駅北土地区画整理事業</p> <p>施工面積44.1ha、平成6年度から24年度までの期間で、県北の玄関口及び拠点地区として総合的に整備している事業です。 【事業費:4億2,456万円】 ⇒29ページ</p>	<p>IV.安全で便利なまちづくり</p> <p>雨水排水整備事業</p> <p>西那須野地区の浸水被害多発区域の雨水配水対策を行っている事業です。 【事業費:1億94万円】 ⇒32ページ</p>	<p>地域活力基盤創造・道整備交付金事業</p> <p>道路整備基本計画に基づく幹線市道の新設改良や歩車道分離など、安全性・快適性の向上を進めるための事業です。 【事業費:10億6,500万円】 ⇒31ページ</p>

<p>(仮称)シルバーファーマー制度 推進事業</p> <p>農家の後継者不足・高齢化による労働力不足対策として、労働力提供の新たなシステムづくりに取り組む事業です。 【事業費:86万円】 ⇒36ページ</p>	<p>V.活力を創出するまちづくり</p>	<p>農地・水・環境保全向上対策事業 (農地対策費)</p> <p>優良農地の確保や農業生産基盤の適切な管理、農村環境の向上などをめざし、地域の共同活動を支援する事業です。 【事業費:8,145万円】 ⇒36ページ</p>
<p>むらづくり交付金事業</p> <p>農業生産性向上や農村環境整備を進めるため、農業用排水路や農道、防火水槽などを整備するための事業です。 【事業費:9,090万円】 ⇒37ページ</p>	<p>山村振興事業</p> <p>観光の振興を進めるため、板室地区の地域資源をいかした観光基盤整備を行う事業です。 【事業費:2,006万円】 ⇒38ページ</p>	<p>西那須野地区まちづくり交付金事業</p> <p>西那須野駅西地区中心市街地の活性化を進めている事業です。排水通り線整備に本格着手します。 【事業費:2億3,892万円】 ⇒43ページ</p>
<p>小・中学校耐震改修事業</p> <p>学校施設の安心・安全を確保するため、耐震性が低い建物などの改修を進めます。黒磯小学校と三島中学校の改築を実施しています。 【事業費:1億1,992万円】 ⇒47ページ</p>	<p>VI.豊かな心と文化を育むまちづくり</p>	<p>青木サッカー場整備事業</p> <p>スポーツ振興策の一環として、サッカー大会会場や練習場を確保するため、サッカーグラウンド整備を進めます。 【事業費:1億1,920万円】 ⇒52ページ</p>
<p>総合計画策定事業</p> <p>新たにまちづくりの指針となる総合計画(後期基本計画)の策定を行う事業です。 【事業費:294万円】 ⇒53ページ</p>	<p>VII.創意と協働によるまちづくり</p>	<p>行政評価システム推進事業</p> <p>行財政改革を推し進めるとともに市民目線の市役所を実現するため、行政評価システム研修を行う事業です。 【事業費:93万円】 ⇒53ページ</p>
<p>車座談議推進事業</p> <p>市内15の地区公民館を単位として、地区住民と行政が協働して知恵を出し合い、よりよいまちづくりを進めるための事業です。 【事業費:1,454万円】 ⇒54ページ</p>	<p>地域活動推進事業</p> <p>協働のまちづくり指針を策定するため、協働のまちづくり会議を設置・開催します。 【事業費:71万円】 ⇒55ページ</p>	<p>地域情報化推進事業</p> <p>テレビの地上デジタル放送化に伴って発生が予想される難視聴地域における共聴施設の整備事業補助を行う事業です。 【事業費:1億4,091万円】 ⇒55ページ</p>

I 自然と共生するまちづくり

◇自然環境の保全・活用

1. 環境学習推進事業

245万円  (環境管理課)

本市の豊かな自然環境に触れる機会や情報の提供を行うために、様々な環境イベントを実施します。

また今年度は、「沼ッ原湿原ガイドブック(増刷)」、「(仮称)那須塩原市の動植物」(パンフレット)を作成します。

【財源】ふるさと基金 10万円
市税などの一般財源 235万円

【主な使いみち】

- ・沼ッ原湿原ガイドブック・市の動植物印刷製本費 176万円
- ・環境企画展パネル製作などの委託費 39万円

一部新規



沼ッ原湿原植物観察会の様子

2. 動植物保護対策推進事業

249万円  (環境管理課)

市内の希少な野生動植物の保全・保護のための事業を継続して行います。

今後、これらを保護していくための条例を検討していく予定です。

【財源】市税などの一般財源など 249万円

【主な使いみち】

- ・動植物実態調査研究会委員などの報酬 165万円
- ・保護地区・専門家指導謝礼 16万円



県絶滅危惧種のトモンハナバチ

◇清潔で美しい地域づくり

3. 墓地霊園事業(墓地事業特別会計)

225万円  (環境管理課)

安心と安らぎのある生活環境づくりのため、赤田霊園と塩原温泉さくら公園墓地の維持管理を行います。

このほか、墓地事業特別会計の主な内容と予算額は右記のとおりです。

【財源】墓地管理手数料など 195万円
市税などの一般財源 30万円

【主な使いみち】

- ・赤田霊園・さくら公園墓地維持管理経費 225万円

墓地事業特別会計

[主な内容と予算額]

- ・赤田霊園事業 161万円
- ・赤田霊園事業(一般会計繰出金) 1,667万円
- ・塩原温泉さくら公園墓地事業 64万円
- ・借入金返済元金・利子(塩原温泉さくら公園墓地整備事業費分) 913万円

4. 公害対策推進事業

784万円  (環境対策課)

公共用水域を監視・保全するため、河川や工業団地排水の水質調査・分析などを行います。

【財源】市税などの一般財源 784万円

【主な使いみち】・水質・大気調査などの委託費 730万円



定期的に水質調査・分析を実施

5. 産業廃棄物対策事業

3,253万円  (環境対策課)

一部新規



産業廃棄物処理施設の巡回監視や立入検査のほか、産業廃棄物処理施設の立地を規制し得る方策などについての検討を継続して進めます。

そのほか、廃棄物の不法投棄や野外焼却などの不適正な処理の監視・指導活動を行います。また、不法投棄監視カメラを増設し、不法投棄監視強化に取り組みます。

【財 源】 県の補助 360万円
寄附金 1,640万円
市税などの一般財源など 1,253万円

【主な使いみち】
・ 廃棄物監視員報酬 758万円
・ 産廃処分場周辺環境影響調査研究委託費 500万円
・ 産業廃棄物処理施設周辺整備事業交付金 1,640万円

6. 那須塩原クリーンセンター周辺整備事業 700万円 (環境対策課)

高林地区において、交差点の改良工事を行います。

【財 源】 市税などの一般財源 700万円

【主な使いみち】
・ 交差点改良工事費 295万円
・ 測量・設計等委託費 225万円

7. ごみ収集費 2億3,348万円 (環境対策課)

清潔な生活環境と地域づくりのため、家庭から排出されるごみ（一般廃棄物）の収集・運搬を行います。

【財 源】 粗大ごみ収集手数料 200万円
市税などの一般財源 2億3,148万円

【主な使いみち】
・ 家庭系一般廃棄物等収集運搬委託費 2億3,155万円

8. 那須塩原クリーンセンター管理運営事業 6億8,528万円 (環境対策課)

昨年からの稼働を開始した那須塩原クリーンセンターの管理運営を行います。

【財 源】 廃棄物処理手数料 1億4,300万円
ごみ処理手数料 1億155万円
資源物等売払金ほか 5,995万円
市税などの一般財源 3億8,078万円

【主な使いみち】
・ 管理運営包括的業務などの委託費 6億3,260万円
・ 電気、水道料 5,000万円

9. 最終処分場管理運営事業 3,131万円 (環境対策課)

那須塩原クリーンセンターから排出されるごみの燃え残った「かす」などを適正に埋め立て・管理する最終処分場の管理運営を行います。

【財 源】 市税などの一般財源など 3,131万円

【主な使いみち】
・ 管理運営包括的業務などの委託費 2,395万円



不法投棄監視活動を強化します



ごみ出しはルールを守りましょう



那須塩原クリーンセンター



最終処分場での埋め立て作業

◇地球環境の保全

10. 環境基金事業

3,000万円  (環境管理課)

新規



「環境基金」を創設して、ごみ減量化のための事業や新エネルギー事業、地球温暖化対策事業など環境全般の保全事業の推進を図ります。

【財 源】 市税などの一般財源 3,000万円

【主な使いみち】

- ・環境基金原資積立 3,000万円

11. ごみ減量化対策事業

2,324万円  (環境対策課)

ごみの減量と資源化に対する意識の向上を図るため、ごみ減量推進員制度やごみ出しカレンダー作成、集団資源回収などを行います。

【財 源】 ごみ処理手数料 2,324万円

【主な使いみち】

- ・集団資源回収交付金 816万円
- ・廃棄物減量等推進員などの報酬 815万円

12. 生ごみ処理機購入補助事業

140万円  (環境対策課)

ごみの減量やリサイクル・環境意識の向上を図るため、生ごみ処理機購入に対し、機械式の場合は2万円、処理容器の場合は4千円を限度に補助を行います。

【財 源】 ごみ処理手数料 140万円

【主な使いみち】

- ・補助金(機械式50台、処理容器100台) 140万円

13. 指定ごみ袋管理事業

5,446万円  (環境対策課)

指定ごみ袋の製造から販売までの費用です。

【財 源】 ごみ処理手数料 5,446万円

【主な使いみち】

- ・指定ごみ袋製造、配送、販売委託費 5,312万円

◇計画的な土地利用の推進

14. 地籍調査事業

1,457万円  (農林整備課)

土地利用の促進などのため、土地の地番、地目、所有者、境界調査など土地情報の明確化を行います。

今年度は沓掛Ⅲ・上大塚新田地区について行います。

【財 源】 県の補助 642万円

市税などの一般財源 815万円

【主な使いみち】

- ・地籍調査測量、測量図作成などの委託費 1,049万円



ごみの分別にご協力ください



機械式生ごみ処理機



市指定ごみ袋



測定の基準となる三角点
(黒磯庁舎)